

千葉県（自治体間連携による森林整備事業の実施）

- ▶ 本県では、森林環境譲与税が多く配分されている都市部の市において、整備すべき森林が少なく、その活用方法について模索している状況にある。一方、整備すべき森林が多い地域の自治体では配分額が少ない状況にあることから、県内の森林整備を一層推進するため、都市部の譲与税を活用して、森林地域の森林整備を実施する自治体間連携を推進する必要がある。
- ▶ そこで、**県を仲介者として、都市部と森林地域が相互に利益を享受できる自治体間合意を目指す「森林整備広域モデル事業」**を実施している。令和3年度は、「CO2吸収量の還元」による協定モデルを提案し、県内2市の協定が締結された。
- ▶ 令和4年度は、新たな2つの協定モデルの創出とそれぞれの協定モデルでの県内自治体間協定の締結を目指している。

□ 事業内容

森林整備広域連携モデル事業（令和3年度）

【事業費】6,974千円（全額譲与税）

【実績】森林整備によるCO2吸収量の還元等に関する協定モデルを構築し、県内2市による協定を実現。

「浦安市と山武市の森林整備に係る協定書」の締結

- ・ 森林整備広域連携モデル事業で令和4年3月23日に協定を締結。
- ・ 協定期間は令和4年度から5年間。
- ・ 浦安市(都市部)は、山武市(森林地域)が実施する森林整備事業の一部を費用負担する。
- ・ 森林整備の内容は千葉県の「美しいちばの森林づくり森林整備によるCO2吸収量認証制度」に申請し、認証されたCO2吸収量は、浦安市の二酸化炭素排出量から相殺する。



(打合せ状況)

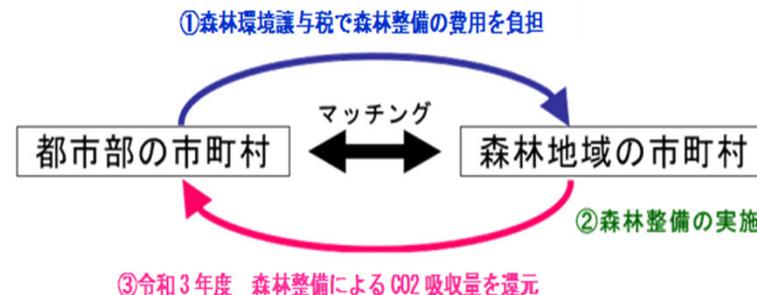


(現地案内状況)



(協定締結式)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 都市部と森林地域の双方の課題や要望を聞き取った後、両者による顔合わせと打合せや現地の森林への案内を行い、連携への機運を醸成した。
- ・ 合意形成を図るため、都市部が希望する「CO2吸収量の還元」を盛り込んだ協定書案及び5か年のCO2吸収量を試算した森林整備計画案を提示し、2者間の調整を行った。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	117,693千円
②私有林人工林面積（※1）	49,101ha
③人口（※2）	6,284,480人
④林業就業者数（※3）	418人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より

- 阿南市には、私有林人工林が6,274ha存在し、その森林の多くが森林所有者の不明や高齢化等により、適切な管理がなされておらず放置されている状況である。そのため、森林環境譲与税を財源とし森林経営管理制度に基づいた意向調査、森林境界明確化、経営管理権集積計画等の策定、間伐等の森林整備を推進していく。
- 令和元年度は、県南1市4町で共通事務を効率的に進めることを目的とした「とくしま南部地域森林管理システム推進協議会」を発足し、意向調査準備作業を行った。令和2年度は、市内2地区における森林所有者904件の意向調査や、92.42haの森林境界明確化事業、22.02haの間伐を実施した。
- 令和3年度においては、森林所有者1,064件の意向調査や、185.74haの森林境界明確化事業、28.01haの間伐を実施した。

□ 事業内容

1 とくしま南部地域森林管理システム推進協議会の運営

市内私有林4,539haの森林所有者1,064件に意向調査を実施。

【事業費】 3,345千円（全額譲与税）

【実績】 ・意向調査回答件数353件

2 森林整備事業及び森林境界明確化事業の実施

- ・森林境界明確化と、森林所有者との森林整備における協定に基づく森林整備事業（間伐）を実施。

【事業費】 19,030千円（全額譲与税）

【実績】 ・185.74haの森林境界明確化、28.01haの間伐を実施。



（間伐前の状況）



（間伐後の状況）

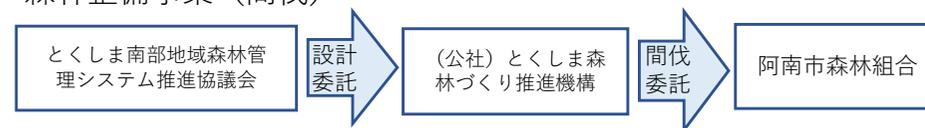
□ 事業スキーム

- 意向調査、森林整備事業及び森林境界明確化事業の実施

- ・意向調査、森林境界明確化



- ・森林整備事業（間伐）



□ 工夫・留意した点

- ・意向調査において無回答であった所有者への電話などによるアプローチを行い、調査区域の回答の回収に努め、南部地域の適正な森林管理を推進した。また、調査で得た意向データを基に、森林境界明確化事業の実施と間伐を行うことで、森林吸収源対策の推進と山地災害の予防を目指した保育間伐を実施した。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	24,012千円
②私有林人工林面積（※1）	6,274ha
③林野率（※2）	53.6%
④人口（※3）	69,470人
⑤林業就業者数（※4）	29人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、

※4：「H27年国勢調査」より

北海道 北見市（森林経営計画に基づく間伐等の森林施業への助成）

- ▶ 北見市では、森林の有する温室効果ガスの吸収や災害防止機能などの多面的機能の持続的な発揮に向けて、**森林環境譲与税を活用し、川上から川下に至るまでの各種施策を一体的に実施する方針。**
- ▶ 川上側の事業として、**私有林における森林経営計画に基づく間伐等の森林施業に対する助成制度**を令和元年度に創設。既存の国庫補助事業などの補助事業との公平性やバランスを確保し、地域課題にも対応した制度設計とすることにより、安定的な事業量の確保やさらなる事業推進を図り、併せて冬季間の事業実施による林業の担い手確保にも繋げることを目的に実施。
 - ・令和3年度は本事業により約130haの除間伐事業が実施され、森林の有する多面的機能の発揮に繋がった。
 - ・また、このうち冬季間においては約64haが実施され、事業の通年化、担い手確保にも寄与することができた。

□ 事業内容

北見市森林環境保全整備事業

- ・私有林における森林経営計画に基づく間伐等の森林施業に対する助成。

○事業メニュー

除伐・保育間伐・間伐・枝打ち・鳥獣害防止施設等整備・森林作業道整備

○補助率

北海道が定める標準経費×68%+加算額

※加算額⇒除間伐事業：定額加算

冬季間における除雪加算：定額加算

【事業費】

17,553千円（全額譲与税）

【実績】

除伐13.74ha 保育間伐90.68ha 間伐25.55ha

除雪5,800m



（間伐の様子）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・既存の補助事業と本事業の2つの事業による安定的な事業量の確保やさらなる事業推進を図るため、既存事業との公平性やバランスを確保。基本的な制度設計も同様とした。
- ・地域課題への対応策として、冬季間の事業実施を支援するため、冬季間の除雪費の定額加算を創設。また、申請期日も事業の進捗に合わせて柔軟に対応することで、通年事業の実施による担い手確保にも資するものとした。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	69,623千円
②私有林人工林面積（※1）	15,054ha
③林野率（※2）	66.3%
④人口（※3）	115,480人
⑤林業就業者数（※4）	222人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、
※4：「H27年国勢調査」より